

ひめだ高松ニュース

日本共産党 和歌山市会議員

No.1368

21.12.7

12月定例会市議会報告

12月定例会市議会は一般質問が終わり、議案審査の責任委員会が開かれています。今号は12月6日(土)の私、ひめだの一般質問のことについて報告します。

障害者福祉について

私、ひめだの一般質問の1つめは、障害者福祉についてです。60歳の定年直前に転倒事故で頸椎骨折し直から下が動かなくなり懸命のリハビリにより歩行訓練が出来たものの回復したものの家の中を車イスで移動出来ないまま68歳

車イスの男性は、60歳の障害者となり扱っていた福祉サービスが65歳で継続できなくなり、おに聞いたが納得できる説明がないうままです。介護保険費も安定めらされているためです。また障害者福祉サービスには利用料の減免がよいのですが、介護保険の減免がなくなり別費用がかかることになりました。また、障害者のための施設も減らされています。海老原の一回も訪問しましたが、こどもも精神障害者施設の方が話を聞いたものの、障害者本人からの話を聞いたのは初めてでした。

障害者の65歳問題

障害者本人からの話は初めて聞いた

車イス用の飲食店トランプ

車イスの男性は、車イスのトランプ

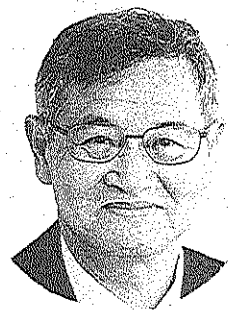
の話を聞いて感動した

トランプの作りかえの委員会が、和歌山県に設置された。これは、和歌山県が初めてのことです。

今週のフリン人々

お友達は救います。

無田首相は12月10日(土)の参院選で落選した自民党の石原伸晃元幹事長を内閣府参事長に任命しました。政府は参院の理由を「幅広い知識と経験と有している」として説明。無田首相は石原氏は、かつて同時期に自民党参院議員(現無田派)に所属。石原氏が出馬した2度の参院選で首相は推薦人に名を連ねました。逆に、9日の総

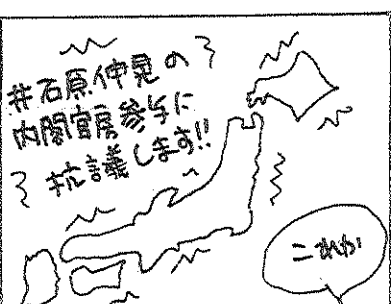
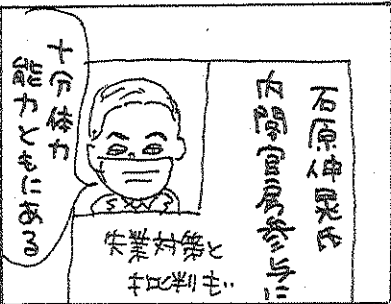
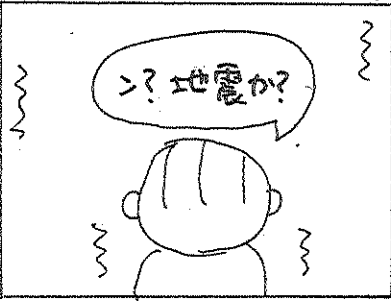


ひめだ高松

フリンの人々



1151



レジャー施設のない飲食店の情報収集も、国産を本邦を誇る障壁者に「マップ」を配りたいと考え、「情報提供を」というビラを作り、巨大な日本画をいくつもの施設に置いていたものの情報が寄せられず心が折れたと話してくれました。県の福祉のまちづくりマップは宿泊施設まで配っています。

障壁者に理解があり、わざわざ改装している飲食店を紹介する「1」は賑わい創

出しても障壁者の外出支援にもつながるから願わくは障壁者の外出支援として本市は各種障壁者手帳の1・2級保持者に1回の西丹割引の福祉タクシー券を交付しています。特に移動が困難な方には30枚、それ以外の方には24枚を交付しています。実績を聞くと、2020年度は対象者の909人に、交付者数は

高松市の市のチームとして取り組むことになりました。

449人、実績は1000万円を超え、1回の外出で往復2枚使うので24枚を1000万円に相当します。障壁者の生活を支える命は毎年の本市費で給付費を支えています。私、ひめだは給付枚数を増やすことと取り組んでいます。

ひめだ市は

日本共産党

選挙区は、水産部などの副都庁を2020年度に防衛省に納入した国産企業上位の各社が、同年自民党の政治資金団体「国民政治協会」にあげ

て2億円を返す献金をしてきたことが、しんぶん赤旗の調査で明らかになりました。政治が腐敗したと、市民団体が抗議活動をした。市民団体の最高は、選挙区は過去に最高の2億3000万円、当初予算の比増し1億5000万円、初めて6兆円を突破。

3兆5000万円、中間地対空調整は2000万円、高性能20ミリ機関銃性能向上機材などを納入している伊藤忠商事は2800万円、合わせて2億円の寄付献金として、企業で、政府調達の52%を占めています。

バス利用の状況

車イスの男性は、元気がバスに上り、車イスの利用が出来ない、カネの使い方が問題だと述べ、ノンステップバスの本数が少ないと言います。普段バスに乗らない私も知らない状況

を聞きました。和歌山バスは一般乗合バスの90%がノンステップバスで、市内全路線で7割運行。和歌山バス那智は市内路線で3割の運行と、意外と多いことがわかりました。

遊休市有地の有効活用

私、ひめだの一般質問の2つめは、遊休市有地の有効活用です。市には行政目的のある行政財産と行政目的のない普通財産に分類した土地があります。早稲田市が、図書館の10階建てを作り、打越山を買いました。建設費のせいでなくなった

あともこの土地は教育委員会が管理していました。現在は公園に改修され、利用できません。処分もできないので、遊休市有地の活用、他の事業を進めながら、市営団地を建てました。め、このままでも、建設費を減らすことができました。

34万3千の山林の有効活用

今回の質問は、選挙区で、36万3千の遊休市有地の大半が、ある企業が、過去の合併などで市の所有となっていた山林であること、

この山林は有効活用が困難として和歌山市公有財産利用事務担当者から、検討がされていないことが判明。市民への情報公開を要請。